

平成 2 9 年 度

鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

議案第6号

平成29年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

平成29年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ669,391千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成29年2月16日提出

鴻巣行田北本環境資源組合

管理者 原 口 和 久

## 第1表 歳入歳出予算

### 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	
1 分担金及び負担金		483,933	(100,031)
	1 負担金	483,933	(100,031)
2 使用料及び手数料		93,601	
	1 手数料	93,601	
3 国庫支出金		12,218	(12,218)
	1 国庫補助金	12,218	(12,218)
4 財産収入		100	
	1 財産運用収入	100	
5 繰入金		30,000	
	1 基金繰入金	30,000	
6 繰越金		49,537	(29,537)
	1 繰越金	49,537	(29,537)
7 諸収入		2	
	1 預金利子	1	
	2 雑入	1	
歳 入 合 計		669,391	(141,786)

※表中（金額）は、広域の業務に係る経費です。

なお、広域分がない項目及び広域分で歳入歳出が0円の場合については、（ ）書きを省略してあります。

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		2,299 (2,299)
	1 議会費	2,299 (2,299)
2 総務費		97,281 (68,577)
	1 総務管理費	97,224 (68,520)
	2 監査委員費	57 (57)
3 事業費		497,851
	1 事業費	497,851
4 施設整備費		68,910 (68,910)
	1 施設整備費	68,910 (68,910)
5 公債費		50
	1 公債費	50
6 予備費		3,000 (2,000)
	1 予備費	3,000 (2,000)
歳 出	合 計	669,391 (141,786)

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ごみ処理施設整備及び 運営に係る事業者選定業務	平成31年度まで	30,536千円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	483,933 (100,031)	509,812 (119,024)	△25,879 (△18,993)
2 使用料及び手数料	93,601	91,801	1,800
3 国庫支出金	12,218 (12,218)	21,709 (21,709)	△9,491 (△9,491)
4 財産収入	100	140	△40
5 繰入金	30,000	1	29,999
6 繰越金	49,537 (29,537)	26,000 (6,000)	23,537 (23,537)
7 諸収入	2	2	0
歳入合計	669,391 (141,786)	649,465 (146,733)	19,926 (△4,947)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	2,299 (2,299)	2,002 (2,002)	297 (297)
2 総務費	97,281 (68,577)	92,944 (64,607)	4,337 (3,970)
3 事業費	497,851	473,345	24,506
4 施設整備費	68,910 (68,910)	79,124 (79,124)	△10,214 (△10,214)
5 公債費	50	50	0
6 予備費	3,000 (2,000)	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)
歳出合計	669,391 (141,786)	649,465 (146,733)	19,926 (△4,947)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	2,299	(2,299)
0	0	0	97,281	(68,577)
0	0	123,601	374,250	
20,755	(20,755)	0	48,155	(48,155)
0	0	0	50	
0	0	0	3,000	(2,000)
20,755	(20,755)	0	525,035	(121,031)



2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 483,933 千円 (100,031)

(項) 1 負担金 483,933 千円 (100,031)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 組合負担金	483,933 (100,031)	509,812 (119,024)	△25,879 (△18,993)	1 組合負担金	483,933 (100,031)
計	483,933 (100,031)	509,812 (119,024)	△25,879 (△18,993)		

(款) 2 使用料及び手数料 93,601 千円

(項) 1 手数料 93,601 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 処理手数料	93,601	91,801	1,800	1 処理手数料	93,600
				2 滞納繰越分	1
計	93,601	91,801	1,800		

(款) 3 国庫支出金 12,218 千円 (12,218)

(項) 1 国庫補助金 12,218 千円 (12,218)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国庫補助金	12,218 (12,218)	21,709 (21,709)	△9,491 (△9,491)	1 国庫補助金	12,218 (12,218)
計	12,218 (12,218)	21,709 (21,709)	△9,491 (△9,491)		

(款) 4 財産収入 100 千円

(項) 1 財産運用収入 100 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	100	140	△40	1 利子及び配当金	100
計	100	140	△40		

(款) 5 繰入金 30,000 千円

(項) 1 基金繰入金 30,000 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 財政調整基金繰入金	30,000	1	29,999	1 財政調整基金繰入金	30,000
計	30,000	1	29,999		

(単位：千円)

説	明
・鴻巣市負担金	170,379
	( 44,190 )
・行田市負担金	288,463
	( 30,750 )
・北本市負担金	25,091
	( 25,091 )

(単位：千円)

説	明
・処理手数料 520 t × 12ヶ月 × 15,000円 = 93,600,000円	93,600
・滞納繰越分	1

(単位：千円)

説	明
・循環型社会形成推進交付金	12,218
	( 12,218 )

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金利子	100

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金とりくずし	30,000

(款) 6 繰越金 49,537 千円 (29,537)

(項) 1 繰越金 49,537 千円 (29,537)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	49,537 (29,537)	26,000 (6,000)	23,537 (23,537)	1 繰越金	49,537 (29,537)
計	49,537 (29,537)	26,000 (6,000)	23,537 (23,537)		

(款) 7 諸収入 2 千円

(項) 1 預金利子 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(款) 7 諸収入 2 千円

(項) 2 雑入 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
・前年度繰越金	41,000
	( 21,000 )
・循環型社会形成推進交付金繰越金	8,537
	( 8,537 )

(単位：千円)

説	明
・預金利子	1

(単位：千円)

説	明
・雑入	1

3 歳 出

(款) 1 議会費 2,299 千円 (2,299)

(項) 1 議会費 2,299 千円 (2,299)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,299 (2,299)	2,002 (2,002)	297 (297)	0	0	0	2,299 (2,299)
計	2,299 (2,299)	2,002 (2,002)	297 (297)	0	0	0	2,299 (2,299)

(款) 2 総務費 97,281 千円 (68,577)

(項) 1 総務管理費 97,224 千円 (68,520)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	97,224 (68,520)	92,822 (64,485)	4,402 (4,035)	0	0	0	97,224 (68,520)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	836 (836)	◎ 議会費	2,299
8 報償費	20 (20)	1・議長報酬 (1人)	83
9 旅費	1,080 (1,080)	・副議長報酬 (1人)	69
10 交際費	30 (30)	・議員報酬 (12人)	684
11 需用費	24 (24)	8・報償費	20
12 役務費	9 (9)	9・費用弁償	121
14 使用料及び賃借料	300 (300)	・普通旅費	959
		10・交際費	30
		11・食糧費	24
		12・郵便料	9
		14・バス借上料	300

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	264 (264)	◎ 一般管理費	97,224
2 給料	42,143 (29,500)	1・管理者報酬 (1人)	99
3 職員手当等	29,987 (20,563)	・副管理者報酬 (2人)	165
4 共済費	14,508 (10,156)	2・一般職給 (10人)	42,143
9 旅費	624 (556)	3・時間外勤務手当	1,840
10 交際費	40 (40)	・その他の手当	28,147
11 需用費	947 (324)	4・埼玉県市町村職員共済組合負担金	14,260
12 役務費	314 (291)	・地方公務員災害補償基金負担金	248
13 委託料	3,332 (3,332)	9・費用弁償	17
14 使用料及び賃借料	2,799 (2,799)	・普通旅費	607
		10・交際費	40
		11・消耗品費	558
		・食糧費	20
		・印刷製本費	369
		12・手数料	314
		13・財務会計・人事給与システム保守委託料	752
		・公会計システム保守委託料	506
		・公会計支援業務委託料	2,074
		14・ホスティングサービス	91
		・財務会計・人事給与システム構築に係る賃借料	1,728
		・公会計システム構築に係る賃借料	324
		・公共クラウド財務会計システム利用料	656
		19・埼玉県市町村総合事務組合負担金	2,216

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	97,224 (68,520)	92,822 (64,485)	4,402 (4,035)	0	0	0	97,224 (68,520)

## (款) 2 総務費

97,281 千円 (68,577)

## (項) 2 監査委員費

57 千円 (57)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	57 (57)	57 (57)	0 (0)	0	0	0	57 (57)
計	57 (57)	57 (57)	0 (0)	0	0	0	57 (57)

## (款) 2 総務費

97,281 千円 (68,577)

## (項) 3 公平委員会費

0 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公平委員会 運営費	0	65 (65)	△65 (△65)	0	0	0	0
計	0	65 (65)	△65 (△65)	0	0	0	0

## (款) 3 事業費

497,851 千円

## (項) 1 事業費

497,851 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業総務費	22,552	22,582	△30	0	0	0	22,552

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	2,266 (695)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県央地区一部事務組合連絡協議会負担金</li> <li>・ 埼玉県央広域公平委員会負担金</li> <li>・ 職員厚生会交付金</li> </ul>	10 20 20

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	48 (48)	◎ 監査委員費	57
		1・委員報酬 (2人)	48
9 旅費	9 (9)	9・費用弁償	9

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	9,866	◎ 事業総務費	22,552
		11・消耗品費	9,125
12 役務費	682	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料費</li> <li>・ 印刷製本費</li> </ul>	193 343
13 委託料	8,846	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料</li> <li>・ 被服費</li> </ul>	164 41
14 使用料及び賃借料	1,535	12・郵便料	17
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話料</li> </ul>	240
16 原材料費	232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手数料</li> <li>・ 保険料</li> </ul>	19 406
18 備品購入費	36	13・浄化槽維持管理業務委託料	95
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 室内清掃業務委託料</li> <li>・ 警備業務委託料</li> </ul>	1,098 389



(款) 3 事業費  
(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	129,670	98,578	31,092	0	0	30,000	99,670
3 塵芥処理費	345,286	351,802	△6,516	0	0	93,601	251,685
4 地元対策費	243	243	0	0	0	0	243

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	40	・受水槽清掃業務委託料	60
		・除草・植木剪定業務委託料	576
27 公課費	1,315	・ばい煙等測定分析業務委託料	3,905
		・ダイオキシン類等測定分析調査業務委託料	2,723
		14・放送受信料	14
		・OA機器借上料	264
		・器具・機材借上料	166
		・最終処分場土地借上料	1,056
		・AED借上料	35
		16・工事用原材料費	232
		18・事業用器具費	36
		19・埼玉県清掃行政研究協議会負担金	30
		・廃棄物技術管理者協議会負担金	10
		27・汚染負荷量賦課金	1,300
		・自動車重量税	15
11 需用費	120,468	◎ 維持管理費	129,670
		11・消耗品費	14,600
12 役務費	122	・燃料費	868
		・修繕料	105,000
13 委託料	6,332	12・手数料	122
		13・電気工作物保守点検業務委託料	594
15 工事請負費	2,000	・クレーン保守点検業務委託料	657
		・消防用設備保守点検業務委託料	319
18 備品購入費	748	・洗車場雑排槽清掃業務委託料	359
		・地下タンク漏洩検査業務委託料	100
		・浸出水処理施設巡回保守点検業務委託料	908
		・ガス分析計点検整備委託料	2,268
		・計装機器点検整備委託料	994
		・ばいじん濃度計点検整備委託料	133
		15・搬入道路舗装修繕工事	2,000
		18・事業用器具費	748
11 需用費	70,966	◎ 塵芥処理費	345,286
		11・消耗品費	16,673
13 委託料	274,320	・電気料	53,933
		・水道料	360
		13・焼却施設運転保守管理業務委託料	143,370
		・焼却灰等運搬業務委託料	13,500
		・焼却灰等処分業務委託料	117,450
11 需用費	10	◎ 地元対策費	243
		11・食糧費	10
13 委託料	1	13・測量設計委託料	1
		15・道路改良工事	1
15 工事請負費	1	19・地元整備費補助金	1
		・環境衛生事業交付金	230
19 負担金補助及び交付金	231		

(款) 3 事業費  
(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金費	100	140	△40	0	0	0	100
計	497,851	473,345	24,506	0	0	123,601	374,250

(款) 4 施設整備費 68,910 千円 (68,910)  
(項) 1 施設整備費 68,910 千円 (68,910)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設整備費	68,910 (68,910)	79,124 (79,124)	△10,214 (△10,214)	20,755 (20,755)	0	0	48,155 (48,155)
計	68,910 (68,910)	79,124 (79,124)	△10,214 (△10,214)	20,755 (20,755)	0	0	48,155 (48,155)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
25 積立金	100	◎ 基金費	100
		25・財政調整基金積立金	100

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	615 (615)	◎ 施設整備費	68,910
9 旅費	210 (210)	1・新施設建設等検討委員会委員報酬 (13人)	615
11 需用費	935 (935)	9・費用弁償	110
12 役務費	352 (352)	・普通旅費	100
13 委託料	64,930 (64,930)	11・消耗品費	540
14 使用料及び賃借料	1,844 (1,844)	・燃料費	95
27 公課費	24 (24)	・食糧費	73
		・印刷製本費	18
		・修繕料	209
		12・郵便料	71
		・電話料	168
		・手数料	21
		・保険料	92
		13・ネットワークシステム保守委託料	324
		・環境影響評価書作成業務委託料	51,754
		・ごみ処理施設整備及び運営に係る 事業者選定業務委託料	12,852
		14・ふるさと館借上料	856
		・ネットワークシステム等機器借上料	731
		・複合機借上料	156
		・会議室借上料	3
		・バス借上料	98
		27・自動車重量税	24

(款) 5 公債費 50 千円  
 (項) 1 公債費 50 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	50	50	0	0	0	0	50
計	50	50	0	0	0	0	50

(款) 6 予備費 3,000 千円 (2,000)  
 (項) 1 予備費 3,000 千円 (2,000)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000 (2,000)	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0	0	0	3,000 (2,000)
計	3,000 (2,000)	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0	0	0	3,000 (2,000)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	50	◎ 利子 23・一時借入金利子	50 50

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
29 予備費	3,000 (2,000)	◎ 予備費 29・予備費	3,000 3,000

#### 4 給与費明細書

##### 1 特別職

区	分	職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	長 等	3	264		
	議 員	14	836		
	そ の 他	2	48		
	計	19	1,148		
前 年 度	長 等	3	264		
	議 員	14	836		
	そ の 他	5	104		
	計	22	1,204		
比 較	長 等	0	0		
	議 員	0	0		
	そ の 他	△ 3	△ 56		
	計	△ 3	△ 56		

##### 2 一般職

###### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与			費
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	10		42,143	29,987	72,130
前 年 度	10		40,911	29,402	70,313
比 較	0		1,232	585	1,817

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	882	2,804	1,098	750
	前 年 度	1,506	2,777	828	657
	比 較	△ 624	27	270	93

(単位:人、千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
		264		264	
		836		836	
		48		48	
		1,148		1,148	
		264		264	
		836		836	
		104		104	
		1,204		1,204	
		0		0	
		0		0	
		△ 56		△ 56	
		△ 56		△ 56	

(単位:人、千円)

共 済 費	合 計	備 考
14,508	86,638	
14,429	84,742	
79	1,896	

(単位:千円)

特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
50	1,840	3,708	11,038	7,217	600
50	1,223	3,864	10,893	6,704	900
0	617	△ 156	145	513	△ 300



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	千円 1,232	給与改定に伴う増減分	千円 68
		昇給に伴う増加分	1,164
		その他の増減分	
扶 養 手 当	△ 624	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 624
地 域 手 当	27	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	27
住 居 手 当	270	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	270

説 明	備 考
	<p>給与改定の状況</p> <p>前年度 給料の改定率           平均 0.16%</p> <p>          給料改定実施時期       H28.4.1</p>
	<p>昇給期別職員数</p> <p>昇給期    職員数</p> <p>4月       10人</p>
	<p>採用、退職状況等   (採 用)   (退 職)</p> <p>H28年度               0人       0人</p> <p>H29年度見込         0人       0人</p>
	<p>扶養手当の支給状況</p> <p>本年度    支給対象職員    6人</p>
	<p>前年度    支給対象職員    8人</p>
	<p>住居手当の支給状況</p> <p>本年度    支給対象職員    8人</p>
	<p>前年度    支給対象職員    7人</p>

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
通 勤 手 当	93	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	93
特 殊 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
時 間 外 勤 務 手 当	617	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	617
管 理 職 手 当	△ 156	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 156
期 末 手 当	145	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	145
勤 勉 手 当	513	制度改正に伴う増減分	425
		その他の増減分	88
児 童 手 当	△ 300	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 300

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 10人
	前年度 支給対象職員 10人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人
	前年度 支給対象職員 5人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 4人
	前年度 支給対象職員 5人

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	346,460 円
	平均給与月額	437,738 円
	平均年齢	45歳 8月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	333,250 円
	平均給与月額	420,332 円
	平均年齢	43歳 6月

## イ 初任給

区	分	行政職	国の制度・行政職	
高	校	卒	150,500 円	146,100 円
大	学	卒	184,800 円	178,200 円

## ウ 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1	0	0.0	
	2	2	20.0	
	3	0	0.0	
	4	3	30.0	
	5	1	10.0	
	6	2	20.0	
	7	1	10.0	
	8	1	10.0	
	計	10	100.0	
平成28年1月1日現在	1	2	20.0	
	2	1	10.0	
	3	0	0.0	
	4	2	20.0	
	5	1	10.0	
	6	1	10.0	
	7	2	20.0	
	8	1	10.0	
	計	10	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長、 参事、技監 又はこれに 相当する職 の職務	次長又はこ れに相当す る職の職務	課長、副参 事又はこれ らに相当す る職の職務	主幹又はこ れに相当す る職の職務	主査又はこ れに相当す る職の職務	主任又はこ れに相当す る職の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行う 主事、技師 又はこれら に相当する 職の職務	定型的な業 務を行う主 事、技師又 はこれらに 相当する職 の職務

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	3	3
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.30	有
前年度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.590	月分 49.590	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	定年前10年まで 1年につき一律2%加算 (早期退職募集制度併存) 定年前15年まで 1年につき3%上限加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	(早期退職募集制度) 定年前15年まで 1年につき3%上限加算

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (H29年1月1日現在)	50.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	施設管理手当
	清掃業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間同じ	持 家
通勤手当	交通機関利用同じ	交通用具利用



5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
環境影響評価書作成業務委託	101,450千円	—	—
ごみ処理施設整備及び 運営に係る事業者選定業務委託	30,536千円	—	—

(単位:千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成30年度まで	63,256 (63,256)	19,820 (19,820)	—	—	43,436 (43,436)
平成31年度まで	30,536 (30,536)	9,567 (9,567)	—	—	20,969 (20,969)

(附表) 組合負担金調書

1 従前の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金		
			平等割30%(円)	人口割70%(円)	合 計 (円)
行田市	82,836	74.47	57,585,300	200,127,969	257,713,269
鴻巣市	28,396	25.53	57,585,300	68,603,431	126,188,731
合 計	111,232	100.00	115,170,600	268,731,400	383,902,000

\*人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口

\*鴻巣市の人口については、吹上地域の人口

2 広域の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金	
			人口割100%(円)	合 計 (円)
鴻巣市	119,041	44.18	44,189,669	44,189,669
行田市	82,836	30.74	30,749,872	30,749,872
北本市	67,593	25.08	25,091,459	25,091,459
合 計	269,470	100.00	100,031,000	100,031,000

\*人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口